

株主のみなさまへ

第**136**期 事業報告書  
平成13年4月1日～平成14年3月31日



マツダ株式会社



## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第136期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、過去10年間で3度目となる景気後退により、低迷状況のうちに推移いたしました。世界経済につきましても、平成13年9月に米国において発生した同時多発テロの影響により、さらなる低迷状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比2.6%減の582万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.5%減の1,693万台となり、西欧の暦年総需要は、前年をわずかに上回る1,706万台となりました。

このような状況のもとで、当社は、平成12年11月に発表しました中期経営計画「マツダミレニアムプラン」に掲げた目標に向けて、計画を順調に進捗してまいりました。「マツダミレニアムプラン」は、当社が今後競争に打ち勝ち成功を収めるために取るべき戦略及び施策であり、「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」の4つの柱から成り立っています。当期は、139期までの「マツダミレニアムプラン」期間中に達成すべき利益と成長への移行及び準備に取り組んでまいりました。今後2年間に投入されます主要新商品の開発は順調に進んでおり、当期末には新型ミッドサイズカー「アテンザ(海外名:マツダ6)」の生産を開始いたしました。当期中には、新型車の導入はなかったものの、革新的な販売、マーケティング活動と併せて、既存モデルの商品力を高めた数多くの特別仕様車を投入いたしました。国内及び欧州におきましては、「プレマシー」に2.0リットルDOHCエンジンを搭載し、内外装、ハンドリング、性能及び安全性の向上を図りました。また、国内におきましては、「トリビュート」に3.0リットルの前輪駆動モデル、「デミオ」に若い男女をターゲットにした「ピュアレ」と「エアロアクティブ」シリーズを追加し、軽自動車では「スピアーノ」を新たに発売するとともに、既存車種に25種類以上もの特別仕様車を設定し発売いたしました。海外におきましては、北米に5ドアモデルの「プロテジェ(日本名:ファミリア)」、オーストラリアに「プレマシー」及び「トリビュート」、欧州に「トリビュート」、中国に「プレマシー」をそれぞれ導入いたしました。

また、当社は、国内外において、販売網の強化に努めてまいりました。国内におきましては、販売会社は過去3年連続で利益及びキャッシュフローの黒字を達成いたしました。九州地区では県をまたがる販売会社を初めて統合する「ワンオペレーション」施策を実施いたしました。欧州では、フランス、イギリス、スイスにおける販売網のコントロールを



代表取締役社長

Kevin R. Frost  
ルイス・ブース

### 目次

株主のみなさまへ	1
業績の推移	5
トピックス	6
商品紹介	10
連結決算の概要	18
単独決算の概要	22
株式の状況	26
会社概要・株価の推移	27
役員	28
株主メモ	29

獲得するとともに、オーストリアの販売会社の株式の半数を取得いたしました。これらの活動により、欧州における当社の販売台数の80%を扱う販売網を直接コントロール下に置くこととなります。

「事業再構築」につきましては、国内では、前期末に実施した早期退職優遇特別プランに引き続き、優れた従業員による一層の業務効率向上のために、新たなりエンジニアリング施策を展開してまいりました。また、生産能力の適正化と全体的な稼働率向上のため、計画どおり宇品第2工場を閉鎖いたしました。子会社につきましても、事業の再構築は順調に進捗いたしました。

「フォードとのシナジー」につきましては、NewI4エンジンの生産を当社本社工場にて開始いたしました。また、スペインにあるフォードのバレンシア工場での次世代小型車の生産は、平成15年初頭の開始に向けて予定どおり進んでおります。

「人材育成」につきましては、従業員の能力を十分に引き出すため「マツダビジネスリーダー開発(MBLD)」プログラムの第2フェーズの開始、幹部社員へのストックオプションの付与、新しい福利厚生制度である「マツダ・フレックスベネフィットプラン」の導入や国内自動車メーカー初の事業所内の保育施設の設置等の施策を実施してまいりました。また、新世紀の労使の相互理解と信頼を確認する「マツダ21世紀労使共同宣言」を採択いたしました。

当期の国内販売台数は、競争が激化する中で新型車の導入がなかったこともあり26万8千台(前期比12.5%減)となりました。国内登録車のシェアは5.7%(前期比0.8ポイント減)、軽自動車を含む国内シェアでは4.6%(前期比0.5ポイント減)となりました。一方、米国での販売は4年連続増加し、カナダにおきましても33%増加し日本の輸出メーカーでは3番目のシェアとなりました。オーストラリアでは、昨年に比べ24%増の記録を達成し、イスラエルでもシェアトップを維持いたしました。また、中国及び台湾におきましても、前年に比べ大幅に増加いたしました。

国内、海外を合わせた連結の売上台数は、北米及びその他地域の売上が増加したものの、国内及び欧州の販売が減少したことから、94万8千台(前期比1.6%減)となりました。国内、海外を合わせた単独ベースの売上台数は82万1千台(前期比0.7%減)となりました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は2兆949億円(前期比3.9%増)、営業利益は285億円(前期比434億円改善)、経常利益は192億円(前期比489億円改善)、当期純利益は88億円となり、昨年5月に掲げたブレークイーブン(収支均衡)の目標を達成することができました。これは、既に前期に退職給付債務の積立不足額を一括償却したこと並びにその他の事業再構築引当をしたことに加え、さらなるコスト

削減の達成、為替レートの好転、子会社の業績改善によるものであります。

連結ベースのフリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計)につきましては、財務構造の改善により306億円の余剰となりました。

単独決算の売上高は、1兆3,646億円(前期比3.2%増)となり、営業利益は260億円(前期比574億円改善)、経常利益は283億円(前期比606億円改善)、当期利益は132億円(前期比1,408億円改善)となりました。前期に比べ利益が大きく改善したのは、連結決算における改善要因と同じく、前期に一時費用を特別損失処理したこと、国内及び欧州において台数・ミックスは悪化したものの、大幅なコスト削減を達成したこと及び為替レートが好転したことによるものであります。

単独ベースのフリーキャッシュフローにつきましては491億円の不足となりました。昨年7月には、当社は主要27金融機関との間で1,000億円のコミットメントラインを設定し、金融機関の状況や国内の経済環境にかかわらず安定的な資金調達が可能となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

設備投資につきましては、重点的かつ効率的な投資に努めてまいりました結果、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発などの投資総額は連結ベースで566億円(前期比94億円増)となり、単独ベースでは468億円(前期比69億円増)となりました。

資金調達につきましては、設備投資及び社債償還資金に充当するため、平成13年6月に300億円の無担保普通社債を発行し、一方、当期中に300億円の社債を償還いたしました。連結ベースの借入金につきましては、総額6,863億円(前期比909億円減)となり、現金及び預金は総額2,294億円となりました。

以上の結果、連結ベースの純有利子負債は前期に比べ277億円減少し4,569億円となり、単独ベースの純有利子負債は、有利子負債が4,334億円、現金及び預金が1,534億円となり、その結果2,800億円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は不透明な状況が続くものと思われます。米国及び欧州におきましては、減速傾向にある経済成長に回復の兆しが見えてまいりました。一方、わが国の経済は、切望される構造改革に進展が見られないこともあり、早期の回復は見込めないと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が付加価値を高めた新商品を積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模での競争がますます

## 業績の推移

激しくなるものと思われます。

第137期は当社にとって、財務基盤回復から商品中心の回復に移行する重要な年と位置づけ、マツダブランドDNAを体現した次世代商品群を導入してまいります。平成14年2月にはその第一弾となる新型「アテンザ」の生産を防府第2工場を開始しました。国内で5月に発売した「アテンザ」は、新型の大型直列4気筒エンジンを搭載しており、そのダイナミックなパフォーマンス、スタイリング、パッケージング及び品質の領域で世界水準を目指して開発いたしました。また、「アテンザ」に続き、まったく新しい小型車を本年夏の終わりに導入する予定です。これらの新型車を支えるため全世界で「Zoom-Zoom(ズーム・ズーム: 子供の時に感じた動くことへの感動)」というマーケティングキャンペーンを展開するとともに、国内の販売・サービスの品質の向上を図るなど販売網を強化してまいります。

当社は、さらにコスト構造の改善、純有利子負債の削減に努めるとともに、競争力ある新商品を投入してまいります。また、マツダグループの強い財務構造の実現を目指し子会社の再編を進めるとともに、あらゆる領域において積極的にe・ビジネスの展開を図ってまいります。

さらに、当社はフォード モーター カンパニーとの戦略的関係を引き続き強化してまいります。具体的には、新型の大型直列4気筒エンジンの新技術の開発を主導し、また、フォード社が採用する当社の中型前輪駆動車技術につき緊密に連携してまいります。

加えて、引き続きMBLDの第3フェーズを含めた人材育成に向けて取り組んでまいります。

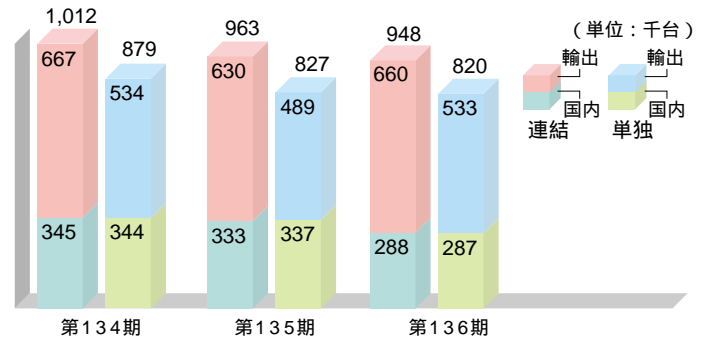
当社は、第137期を「実行、達成及び成長の年」と位置づけ、全社をあげて「マツダミレニアムプラン」の目標を確実に実行していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

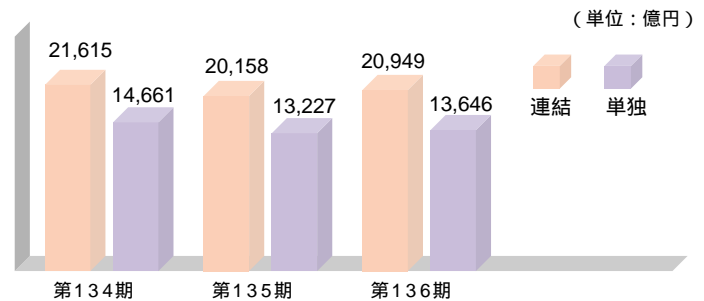
平成14年6月

代表取締役社長 ルイス・ブース

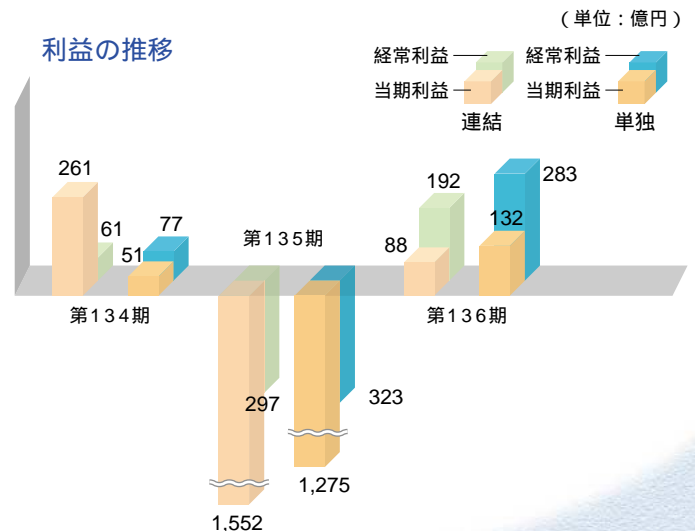
### 自動車売上台数の推移



### 売上高の推移



### 利益の推移



# トピックス

## マツダミレニアムプランの137期の目標

当社は平成12年11月に発表いたしました中期経営計画「マツダミレニアムプラン」に掲げた目標に向けて順調に進捗してまいりました。第137期は、「実行、達成及び成長の年」と位置づけ、全社をあげて「マツダミレニアムプラン」の目標を確実に実行してまいります。

第137期の目標は以下のとおりです。

ミレニアムプランの目標（137期）	
指標	5月公表
売上高	+7%
台数	+6%
単体当期利益	160億円
連結営業利益	510億円
連結当期利益	200億円
売上高当期利益率	0.9%
連結キャッシュフロー	400億円
顧客満足度	前年度比改善
商品	・MPV、アテンザ/マツダ6、 新型小型車を導入 ・1トンピックアップトラックを AAT(オートアライアンスタイランド) で生産 ・RX-8を国内で量産開始 ・マツダ6をAAI(オートアライアンス インターナショナル)で量産開始
販売網	日本・利益黒字/キャッシュフロー黒字 合併の推進
人材育成	MBLD3 M21リーダーシップ開発プログラム (幹部社員を対象とした人材育成プロ グラム) 360度評価の拡大

## コーポレートガバナンスの強化

当社は、経営機構の革新を図るため、新たに執行役員制度を導入するとともに、取締役会をスリム化し、あわせて経営諮問委員会を設置することとしました。

このたびの経営機構の改革は、経営体制の刷新を図り、コーポレートガバナンスの強化と経営効率の向上を一層加速させることを目的としております。

執行役員制度の導入と取締役会のスリム化は、平成14年6月25日に開催いたしました株主総会の終結の時をもって実施いたしました。これにより執行と経営の分離を推進し、経営監視機関の実効性を向上させるとともに、取締役会の審議の充実と機動性の向上、意思決定の迅速化を加速いたします。また、経営諮問委員会につきましては、年内を目処に設置し、社外有識者の意見を経営に反映させ経営の透明性の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンス強化のための施策は次のとおりです。

### 1. 執行役員制度の導入

執行役員の選任は取締役会が行い、任期は1年とします。会長を除く現取締役全員を執行役員とし、加えて現本部長、工場長等の中からも執行役員に登用いたします。社長を頂点としたこの執行役員制度により業務執行体制を強化します。

### 2. 取締役会のスリム化

執行役員制度の導入にあわせ、取締役の員数を9名に絞り、取締役会の付議事項を見直すなど審議の充実を図るとともに、その機動性を確保することにより意思決定の迅速化を促進します。

### 3. 経営諮問委員会の設置

社外の有識者3～4名からなる経営諮問委員会を年内に設置し、幅広いテーマについて社外の有識者から客観的な助言を得て、それを経営に反映することにより、経営の透明性を向上いたします。

当社新役員陣容につきましては、28・29頁をご覧ください。

### 新ブランドメッセージ

#### 「Zoom-Zoom」

#### 全世界で展開へ。

全世界におけるマツダブランド強化の一環として、新ブランドメッセージ「Zoom-Zoom」を設定しました。Zoom-Zoomとは「ブーブー」というクルマの走行音を表す英語の子供言葉で、おもちゃのクルマなどに夢中になった子供の頃の動くことに対する憧れを表現しています。

Zoom-Zoomを使った広告キャンペーンは、これまで北米・欧州で展開し、大きな反響を得ており、国内での広告キャンペーン開始により、このブランドメッセージを世界の主要市場で展開することになりました。

Zoom-Zoomは単なるキャンペーン広告ではなく、ブランド戦略の一環としてマツダの個性を表し、お客様との絆を深めるとともに企業全体の文化として位置づけています。子供の時に感じた動くことへの感動を愛し持ちつづけるお客様に「心ときめくドライビング体験」を提供していきたいと考えています。



### “Zoom-Zoom”を具現化したら 「アテンザ」になった!

ミディアムクラスの新しいグローバルスタンダード「アテンザ」。最新のハイテク直列4気筒エンジン(2.0L&2.3L)と、操縦安定性と乗り心地の両立を目指した絶妙のサスペンションのセッティングが実現する最上のドライビングプレジャー。ありきたりのクルマでは満足できない。自分のスタイルを貫き、その経験と行動力をフルにクルマに反映したい。「アテンザ」はそんな方に応えます。



# MAZDA ATENZA マツダアテンザ誕生



photo: SPORT 23S



photo: SEDAN 23E



photo: SPORT WAGON 23S

**MAZDA MPV** あたらしいエンジンであたらしい最高の時間。



Photo:Sports

**MAZDA TRIBUTE** 走りを極めたSUV。



Photo:GL-X

**MAZDA PREMACY** ドライビング アシター。



Photo:SPORT

**MAZDA FRIENDEE** 着けば、そこがコテージになる。



Photo:RF-S Aero



**MAZDA DEMIO** ニューバリューデミオ。



photo: Aletta Special

**MAZDA MILLENIA** 躍動する高級車。



photo: 25M Sports package

**MAZDA FAMILIA S-WAGON / SEDAN** 遊びに走れ。



photo: SPORT 20

**MAZDA ROADSTER** オープンエアを楽しもう。



photo:RS

## MAZDA RX-7 ザ・ロータリースポーツ。



photo : SPIRIT R Type A

## 商用車

タイタンダッシュ



タイタン    ボンゴブローニイ    ボンゴ  
ファミリアバン    スクラム

## 軽自動車

スピアーノ  
photo : X



キャロル  
photo : SX-special



AZ-ワゴン  
photo : FM-G



ラピュタ  
photo : S



AZ-オフロード    スクラムワゴン

この他、福祉仕様車もあります。

# 連結決算の概要

## 連結貸借対照表

資産の部		
科目	当期末 (平成14年3月31日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
	億円	億円
流動資産	7,251	7,080
現金及び預金	2,286	2,948
受取手形及び売掛金	1,131	1,257
たな卸資産	2,570	2,070
繰延税金資産	804	427
その他	506	424
貸倒引当金	48	48
固定資産	10,097	10,355
有形固定資産	8,172	8,152
建物及び構築物	1,526	1,585
機械装置及び運搬具	1,454	1,308
土地	4,411	4,438
建設仮勘定	307	360
その他	473	458
無形固定資産	179	140
投資その他の資産	1,744	2,062
投資有価証券	463	452
長期貸付金	280	257
繰延税金資産	929	1,212
その他	321	334
貸倒引当金	234	184
投資評価引当金	15	11
<b>資産合計</b>	<b>17,348</b>	<b>17,436</b>

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

負債の部		
科目	当期末 (平成14年3月31日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
	億円	億円
流動負債	9,200	9,274
支払手形及び買掛金	2,575	2,063
短期借入金	2,719	3,448
一年以内返済長期借入金	400	354
一年以内償還社債	250	300
未払金	1,295	1,232
未払費用	1,297	1,315
製品保証引当金	153	152
関係会社整理損失引当金	42	45
債務保証損失引当金	-	21
事業再構築損失引当金	-	30
その他	465	309
固定負債	6,339	6,500
社債	1,369	1,319
長期借入金	2,123	2,351
再評価に係る繰延税金負債	939	934
退職給付引当金	1,746	1,732
役員退職慰労引当金	14	-
持分法適用に伴う負債	55	81
その他	90	83
<b>負債合計</b>	<b>15,540</b>	<b>15,775</b>
少数株主持分		
少数株主持分	80	72
資本の部		
資本金	1,200	1,200
資本準備金	1,042	1,042
再評価差額金	1,253	1,245
連結剰余金	1,285	1,366
為替換算調整勘定	478	533
自己株式	3	-
<b>資本合計</b>	<b>1,728</b>	<b>1,588</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>17,348</b>	<b>17,436</b>

(注) 当期より、従来の賞与引当金は未払費用に計上することとなったため、前期についても未払費用に組み替えて表示しております。

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	億円	億円
売 上 高	20,949	20,158
売 上 原 価	15,514	15,551
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,149	4,756
営 業 利 益	285	149
営 業 外 収 益	210	175
受 取 利 息 ・ 配 当 金	26	31
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	63	23
そ の 他	121	120
営 業 外 費 用	304	323
支 払 利 息	226	254
そ の 他	77	69
経 常 利 益	192	297
特 別 利 益	65	67
特 別 損 失	102	2,193
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	155	2,424
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	90	60
法 人 税 等 調 整 額	50	925
少 数 株 主 利 益	26	7
当 期 純 利 益	88	1,552

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

## 連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	億円	億円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1,366	214
連 結 剰 余 金 増 加 高	7	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	7	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	28
配 当 金	-	24
役 員 賞 与	-	-
連結子会社・持分法適用会社の増加による減少高	-	3
当 期 純 利 益	88	1,552
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	1,285	1,366

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155	2,424
減価償却費	448	495
持分法による投資利益	63	23
売上債権の減少額（増加額）	144	255
たな卸資産の減少額（増加額）	287	92
仕入債務の増加額（減少額）	130	139
未払特別退職金	-	452
その他流動負債の増加額（減少額）	128	572
その他	408	1,748
小 計	1,640	1,122
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	229	257
特別退職金の支払額	452	-
法人税等の支払額	82	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	717	450
有形固定資産の売却による収入	158	163
その他	50	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	805	370
長期借入れによる収入	209	968
長期借入金の返済による支出	371	491
社債の発行による収入	300	500
社債の償還による支出	300	550
配当金の支払額	-	24
その他	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	5
現金及び現金同等物の増加額	645	557
現金及び現金同等物の期首残高	2,926	2,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	12
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	2,294	2,926

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

# 単独決算の概要

## 貸借対照表

資産の部		当期末	前期末
科目		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
		億円	億円
流動資産		<b>3,912</b>	<b>4,273</b>
現金及び預金		1,534	2,256
受取手形		0	6
売掛金		940	867
製品		237	238
原材料		2	3
仕掛品		243	252
貯蔵品		14	15
前払費用		10	9
未収入金		562	358
繰延税金資産		356	219
その他の流動資産		47	84
貸倒引当金		39	40
固定資産		<b>9,819</b>	<b>10,010</b>
有形固定資産		<b>5,694</b>	<b>5,610</b>
建物		765	795
構築物		167	169
機械及び装置		1,269	1,095
車両運搬具		12	13
工具器具備品		226	217
土地		2,962	2,974
建設仮勘定		290	344
無形固定資産		<b>84</b>	<b>66</b>
ソフトウェア		84	66
投資等		<b>4,039</b>	<b>4,333</b>
投資有価証券		756	782
子会社株式・同出資金		1,196	1,129
長期貸付金		1,472	1,474
長期前払費用		39	41
繰延税金資産		751	950
その他の投資等		170	196
貸倒引当金		224	231
投資評価引当金		121	9
合計		<b>13,731</b>	<b>14,283</b>

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

負債の部		当期末	前期末
科目		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
		億円	億円
流動負債		<b>3,656</b>	<b>4,201</b>
支払手形		48	18
買掛金		1,525	1,407
短期借入金		640	769
一年以内返済長期借入金		235	149
一年以内償還社債		250	300
未払金		131	628
未払費用		579	557
前受金		2	6
預り金		64	71
製品保証引当金		146	148
関係会社整理損失引当金		22	42
債務保証損失引当金		-	21
事業再構築損失引当金		-	30
その他の流動負債		8	49
固定負債		<b>5,600</b>	<b>5,737</b>
社債		1,369	1,319
長期借入金		1,838	2,024
再評価に係る繰延税金負債		939	934
退職給付引当金		1,411	1,408
役員退職慰労引当金		7	-
預り保証金		34	51
負債の部合計		<b>9,257</b>	<b>9,938</b>
資本の部		当期末	前期末
		億円	億円
資本金		<b>1,200</b>	<b>1,200</b>
法定準備金		<b>1,199</b>	<b>1,199</b>
資本準備金		1,042	1,042
利益準備金		157	157
再評価差額金		<b>1,253</b>	<b>1,245</b>
剰余金		<b>824</b>	<b>698</b>
別途積立金		1,670	1,670
配当引当積立金		40	40
固定資産圧縮積立金		111	158
当期末処分利益		997	1,169
(当期利益)		(132)	(1,275)
自己株式		<b>3</b>	<b>-</b>
資本の部合計		<b>4,474</b>	<b>4,345</b>
合計		<b>13,731</b>	<b>14,283</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,662億円  
 2. 一株当たり当期利益 10円85銭  
 3. 当期より、従来の賞与引当金は未払費用に計上することとなったため、前期についても未払費用に組み替えて表示しております。

## 損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	億円	億円
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	13,646	13,227
売 上 高	13,646	13,227
営 業 費 用	13,386	13,541
売 上 原 価	11,217	11,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,168	2,331
営 業 利 益	260	313
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	150	117
受 取 利 息 ・ 配 当 金	80	46
そ の 他	70	71
営 業 外 費 用	127	127
支 払 利 息	90	90
そ の 他	36	37
経 常 利 益	283	323
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	54	28
固 定 資 産 売 却 益	1	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43	25
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	7	-
そ の 他	1	-
特 別 損 失	136	1,891
固 定 資 産 売 却 損	1	22
固 定 資 産 除 却 損	30	30
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	39
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5	-
関 係 会 社 整 理 損	0	48
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	81	7
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	21
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	-	1,309
特 別 退 職 費 用	-	366
事 業 再 構 築 損 失	-	30
そ の 他	1	-
税 引 前 当 期 利 益	201	2,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	1
法 人 税 等 調 整 額	68	911
当 期 利 益	132	1,275
前 期 繰 越 利 益	1,122	105
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	7	-
当 期 未 処 分 利 益	997	1,169

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

## 利益処分

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 理 損 失	99,751,680,559
別 途 積 立 金 取 崩 額	107,000,000,000
配 当 引 当 積 立 金 取 崩 額	4,000,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,799,092,346
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	8,732,268
計	13,056,144,055
これを下記のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	2,442,532,858
1株につき2円	
次 期 繰 越 利 益	10,613,611,197

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づいたものであります。

## 株式の状況

(平成14年3月31日現在)

発行する株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,222,496,655株
株主数	62,358名(前期末比1,191名増加)

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
フォード モーター カンパニー	408,175,800株	33.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,803,000	4.5
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	34,562,250	2.8
安田火災海上保険株式会社	25,215,000	2.1
住友信託銀行株式会社	25,105,000	2.1
東京海上火災保険株式会社	24,860,000	2.0
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	23,724,000	1.9
三菱信託銀行株式会社(信託口)	22,078,000	1.8
日本生命保険相互会社	20,860,215	1.7

(注) フォード モーター カンパニーは、平成14年5月20日付で同社が所有する当社株式を同社の100%子会社であるフォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル にすべて譲渡しております。

### 所有者別状況

区分	株主数	持株数	持株比率
政府・地方公共団体	1名	43,000株	0.0%
金融機関	106	439,374,295	36.0
証券会社	44	3,891,124	0.3
その他の法人	768	92,828,159	7.6
外国人	322	521,091,187	42.6
個人・その他	61,117	165,268,890	13.5
合計	62,358	1,222,496,655	100.0

## 会社概要

(平成14年3月31日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,078,050,770円
従業員数	19,948名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号 (〒730 8670) 電話(082)282 1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号(〒100 0011) 電話(03)3508 5031
大阪支社	大阪市北区大淀中1丁目1番88 800号(〒531 6008) 電話(06)6440 5811

## 株価の推移

(東京証券取引所)

	売買高 (千株)	株価(円)			
		始値	高値	安値	終値
平成13年4月	46,668	321	340	297	334
5月	57,605	338	368	290	302
6月	49,242	300	325	286	312
7月	33,892	307	313	240	249
8月	52,260	250	275	207	245
9月	61,559	243	253	145	160
10月	100,506	165	219	163	211
11月	58,380	210	219	192	215
12月	51,630	205	238	190	233
平成14年1月	82,762	235	283	225	281
2月	113,480	290	344	260	331
3月	100,193	326	339	293	319

# 役員

(平成14年6月25日現在)

代表取締役会長	渡 辺 一 秀	
代表取締役社長 兼CEO(最高経営責任者)	ルイス・ブース	
代表取締役副社長執行役員	井 巻 久 一	研究開発・生産・品質・物流統括
代表取締役専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	ロバート・エル・シャンクス	コーポレートストラテジー・関係会社担当
取締役専務執行役員	デービッド・ジート・マース	マーケティング・販売・カスタマーサービス担当
取締役専務執行役員	藤 原 睦 躬	購買担当
取締役専務執行役員	山 内 孝 孝	秘書・人事・監査・病院担当
取締役専務執行役員	荷 堂 啓	技術研究所・品質・シックスシグマ担当
取締役専務執行役員	長谷川 隼 一	ITソリューション・e-ビジネス・総務・法務・リスクマネジメント・大阪支社担当、CFO(最高財務責任者)補佐
常務執行役員	ギデオン・ウォルサーズ	企画・原価企画担当、企画本部長
常務執行役員	松 原 恒 夫	海外販売担当
常務執行役員	山 本 健 一	国内マーケティング・国内販売・国内カスタマーサービス担当
常務執行役員	井 上 等	R&D技術管理担当、研究開発・生産・品質・物流統括補佐
常務執行役員	ジョゼフ・バカーイ	デザイン・商品開発担当
常務執行役員	以 南 文 昭	商品戦略・コスト革新戦略担当
常務執行役員	平 岩 重 治	広報渉外担当、広報渉外本部長
執行役員	山 木 勝 治	製造・物流担当
執行役員	若 山 正 純	国内マーケティング本部長
執行役員	丸 本 明	欧州開発・生産担当
執行役員	江 川 恵 司	総務本部長
執行役員	神 田 眞 樹	人事本部長
執行役員	保 坂 浩	国内販売本部長
執行役員	稲 本 信 秀	技術本部長
執行役員	尾 崎 清	財務・国内販売会社財務担当、財務本部長
執行役員	チャールズ・アール・ヒューズ	北米事業担当
執行役員	ステイブン・ティエ・オデル	欧州事業担当
執行役員	佐 伯 俊 秀	オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 社長
執行役員	神 谷 宏	本社工場長
執行役員	田 中 和 彦	購買本部長
執行役員	岡 徹	オートアライアンスインターナショナル, Inc. 執行副社長
執行役員	羽 山 信 宏	パワートレイン開発本部長
執行役員	太刀掛 哲	防府工場長
執行役員	ジェフリー・エイチ・ガイトン	原価企画本部長
執行役員	テリー・エル・モアー	カスタマーサービス本部長

監査役(常勤)	阪 田 俊 紀
監査役(常勤)	下 野 輝 弘
監査役(常勤)	池 田 和 三
監 査 役	土 肥 孝 治
監 査 役	小 松 健 一

- (注) 1. 印は取締役と執行役員との兼務を示します。  
2. 監査役 土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基 準 日	3月31日 (定時株主総会において権利 を行すべき株主の確定日)
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告 いたします。
公 告 掲 載 新 聞	中国新聞・日本経済新聞
	ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 <a href="http://www.mazda.co.jp/investors/">http://www.mazda.co.jp/investors/</a> において提供いたします。
名 義 書 換 代 理 人	住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 お 問 合 せ 先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホ ー ム ペ ー ジ URL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
ホ ー ム ペ ー ジ URL	<a href="http://www.mazda.co.jp/">http://www.mazda.co.jp/</a>



